

学位論文の要旨	
氏名	小川 領一
学位論文題目	水供給分野における小規模社会基盤整備事業と住民組織の運営
<p>本研究では、個人の視点から住民参加に至る理論的検証を行い、住民参加型による社会インフラの整備、特にベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）として重要な「水供給」に焦点を当て、その地域に新たな価値や変革をもたらす参加型プロジェクトの形を提唱することを目的とする。</p> <p>本論文は5章構成である。第1章では本研究の背景と目的について述べる。</p> <p>第2章では、政府開発援助における「参加」の大まかな流れを概観する。ここでは、ODAにおける社会基盤整備の役割について新旧政府開発援助大綱を比較しつつ、参加の概念がどのようにODAに取り込まれていったかについて検証する。更に、「参加」についてのこれまでの議論を整理する。そしてそれらの議論がドナー側に視座を置いた議論、つまり、いかに「住民を参加させるか」という議論に終始しているかを示す。さらに、集団と個人の関係について検証する。まず、集団として参加型プロジェクトを実施する場合、住民の組織化が必要となる。その組織の活動歴と成立要素でグループ化し、それぞれの特徴を整理するとともに、援助事業における参加型プロジェクトとして望ましい組織のあり方を見出す。その望ましい形で住民が活動を続けていくためには、個人がその組織に関与し続ける必要がある。そこでシステム論を援用する。組織をシステムとして置き換えると、個人はそのシステムを構成するひとつの要因とみなすことが出来る。システムには創発特性が存在することが明らかとなっているが、組織の活動によって個人では作り出せない新たな機能（防災、相互扶助、地域の環境整備等々）が生み出されることから、組織をシステムと捉えることに矛盾は生じない。個人は、参加することで生み出される新たな機能を彼らの価値観で予測しながら、つまり、システム的に捉えるのであれば、個々の要因の振る舞いルールを用いて何が創発されるのかを予測し、その集団に、あるいはシステムに参加しようとするのか（しないのか）を決定している。また、それぞれの要素間には信頼や規範といったソーシャル・キャピタルが介在することで、ボトムアップ的、かつ自主的に新たな機能が創発されることも明らかにしている。また、システムが存在する空間を操作することでシステムが創発する機能も変化する。これはトップダウンではない新たな形のリーダーシップと位置づけることが出来る。創発特性を生み出しやすい空間の創出こそが援助者の役割であると考えられるが、そのためには、既存のソーシャル・キャピタルを検証し</p>	

活用する必要がある。それには個々の住民が所属するコミュニティとプロジェクトを実施する住民組織の関係性が重要となることから、その関係性を体系化することを試みる。

第3章では、水供給と参加の関係性を見出す。まず、水は人間の生存に欠かせないことから代替性の無い「財」である一方、一定量を越えると「バッズ」になることを示しつつ、水が「財」から「バッズ」に、「バッズ」から「財」へ変化するには社会基盤を整備・運用する技術力に依存していることを明らかにする。また、「財」としての水の管理手法について、水の供給主体が「公」から「民」、さらに住民主体による「共」への移り変わりをダブリン宣言や環境サミットの宣言文等を踏まえ、援助の潮流やその背景と照らし合わせながら整理する。そして、水供給における参加の問題点をインドやスワジランドの事例を分析し、プロジェクトが組織に対して生み出す便益と、個人への便益の確保とその分配プロセスが重要であることを示す。また、そのプロセスに援助者が介在することで、各要素の振る舞いルール、つまり、「価値観」に変化を及ぼすことが出来ることも明らかにする。そして第2章の個人と集団との理論的見地を踏まえ、水供給分野における参加型プロジェクトの設計要件を見出す。

第4章では、見出した設計要件に沿って、フィジー国ナイカワンガ村における水供給改善プロジェクトを設計する。ナイカワンガ村は3つの血縁集団で構成されている。そのうちひとつの集団は歴史的に従属的な関係にあり、他のふたつの集団が居住する地区と比べインフラストックに格差が生じている。この「格差が生じている」という概念は外部者の概念であるが、彼らにとっては通常の価値観である。そこで、「財」である水の供給の改善を行いながらその価値観に変革を及ぼすことを目標とするプロジェクトを計画する。村の伝統的住民組織の中にプロジェクト実施主体を設置し、組織としての便益を明確にしつつ、個人への便益の再分配を担保にしながら参加者の意欲を確保する。施工手順や組織体制を配慮し、組織から個人への「財」へのアクセス方法を段階的に改善しながら、最終的に新たな「平等」の価値観の導入を試みる。

最終章では、これまでの内容を概観するとともに、見出した6つの参加型プロジェクトの設計要件の限界点を見出し、今後の課題を整理する。

別記様式第7号（第13条、第27条関係）

平成20年1月21日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

学位（博士）論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 小川 領一

学位論文題目

水供給分野における小規模社会基盤整備事業と住民組織の運営

(Management and Implementation of Community Based Infrastructure Projects
at Water Sector)

論文審査の概要

1. 論文の狙いと概要

本論文は、小川氏がアフリカ・中近東・アジア・南太平洋の諸国で政府開発援助（ODA）の専門家として携わってきた数々のプロジェクトの中で、うまくいった事例と失敗に終わった事例の比較検証を通じて、プロジェクトが成功するための理論的・政策的な方策を提示することを目的としたものである。

氏は、わが国のODAの歴史を振り返りながら、従来の大型経済インフラ事業から、近年の小規模社会インフラへの変化について、「住民参加」の考え方に対する変化があることを指摘している。また、数多くの先行研究を吟味しながら、その意義や問題点を指摘しながら、自身の理論的・方法論的なフレームワークを提示している。つまり、氏は個人の視点から住民参加に至る理論的検証を行い、住民参加型による社会インフラの整備、特にベイシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）として重要な「水供給」に焦点を当て、その地域に新たな価値や変革をもたらす参加型プロジェクトの型を検証している。

2. 論文の構成

本論文は5章から構成されている。第1章では、本研究の背景と目的について述べている。第2章では、政府開発援助における「参加」の大まかな流れを概観するとともに、「参加」についてこれまでの議論を整理している。その結果、これまでの議論は、援助をする側に視点をおいた議論、つまり、いかに「住民を参加させるか」という議論に終始していたかを示している。さらに、集団と個人の関係について検証している。まず、集団として参加型プロジェクトを実施する場合、住民の組織化が必要になる。その組織の活動歴と成立要素でグループ化し、それぞれの特徴を整理するとともに、援助事業における参加型プロジェクトとして望ましい組織のあり方を見出している。その望ましい

形で住民が活動を続けていくためには、個人がその組織に関与し続ける必要がある。そこで、システム論を援用する。組織をシステムとして置き換えると、個人はそのシステムを構成するひとつの要因とみなすことができる。システムには創発特性が存在する。組織（システム）の活動によって個人では作り出せないあらたな機能（創発特性）が生み出される。援助者は、いかなる条件といかなる方法によって創発特性が最大になるのかを考えなければならない、と主張している。

第3章では、水供給と参加の関係性について論じている。水は、人間の生存に欠かせないことから代替性のない「財」である一方、一定量を越えると「厄介物」となる。「財」としての水と、「厄介物」としての水の管理手法についてインドやスワジランドの事例によって示している。

第4章では、これまでの理論的整理を踏まえつつ、フィジー国ナイカワンガ村における水供給改善プロジェクトを設計している。水供給プロジェクトの実施を通じて、その村に新たな価値観（価値観の変化）が生まれつつあることを分析している。

最終章では、これまでの内容を概観するとともに、検証した6つの参加型プロジェクトの設計要件の限界点を見出し、今後の課題について整理している。

3. 本論文の評価すべき点

本論文は、小川氏が社会人専門家として、JICAが発展途上国で実施した種々のプロジェクトに携わった経験をもとに、開発援助の理論的・実証的・政策的枠組みをまとめあげた点にある。国内外の多くの資料文献を涉猟するとともに、オリジナルな資料やデータを用いて論理的に展開している。本論文は、机上で纏め上げられたものというよりは、現場と実践を通じて纏め上げられたものである。単なる事例報告ではなく、理論的枠組みを設定し、事例と理論の検証をおこなっていること、事業の成功・失敗を点検し、次の事業に活かす方策について提示していることなど、評価すべき点は多い。

4. 問題点

水供給分野における小規模開発援助には、個人をいかに参加させるかについては非常に重要であるが、大規模な経済インフラへの開発援助や民間の開発援助には、氏の主張するような理論的・政策的フレームワークが適用できるのか、また、フィジーのナイカワンガ村でのプロジェクト事例が、他の地域へも普遍化できるのか、このようなことが十分に検討されていない。氏も、これらることは、今後の研究課題であるということを十分承知のようである。

5. 総合評価

本論文は、住民参加型プロジェクトに1つの型（モデル）を提示したものである。本論文の独創性は、住民参加型プロジェクトにおける創発特性の重要性を説いた点にある。若干の問題はあるものの、全体として、理論的な研究と現場の経験・実績に裏打ちされた説得力のある論文といえる。よって、審査委員全員一致で、本学の博士の水準に達していると認定した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合否

主査（氏名）皆村誠 副査（氏名）原口泉 副査〔氏名〕志賀美葉

副査（氏名）若元泉 副査（氏名）西川芳郎

平成20年1月21日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

最終試験の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 小川 領一

学位論文題目

水供給分野における小規模社会基盤整備事業と住民組織の運営

(Management and Implementation of Community Based Infrastructure Projects at Water Sector)

最終試験の概要

小川領一氏より申請された学位（博士）論文に関する最終試験は、平成20年1月21日に下記の5名の審査委員によって行なわれた。審査は、冒頭に申請者による学位申請論文の内容説明があった後、それぞれの委員から質問や問題点の指摘がなされ、申請者はそれに対する応答する方式で進められた。

小川領一氏の学位請求論文「水供給分野における小規模社会基盤整備事業と住民組織の運営」は、同氏がアフリカ・中近東・アジア・南太平洋の諸国で政府開発援助（ODA）の専門家として携わってきた数々のプロジェクトの中で、うまくいった事例と失敗に終わった事例の比較検証を通じて、プロジェクトが成功するための理論的・政策的な方策を提示することを目的としたものである。

氏は、わが国のODAの歴史を振り返りながら、従来の大型経済インフラ事業から、近年の小規模社会インフラへの変化について、「住民参加」の考え方に対する変化があることを指摘している。また、数多くの先行研究の吟味と氏自身の経験を踏まえて、その意義や問題点を指摘しながら、自身の理論的・方法論的なフレームワークを提示している。つまり、氏は個人の視点から住民参加に至る理論的検証を行い、住民参加型による社会インフラの整備、特にベイシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）として重要な「水供給」に焦点を当て、その地域に新たな価値や変革をもたらす参加型プロジェクトの型を検証している。

各審査委員からは、本学位申請論文について、具体的な事例研究の対象としてフィジーのナイカワンガ村が選ばれたのか、語句の定義が不明確である、水分野ではなく、他の分野のプロジェクト事業にも妥当するのか等の質問がなされたが、氏は説得的な回答を行なった。また、理論やフィールド調査に不可欠なコミュニケーション能力も優れ

ていることが窺われた。

問題点としては、今回、水供給分野における小規模開発援助事業についての理論的・政策的フレームワークにもとづいて斐ジー国ナイカワンガ村の最近のケースを分析したが、この事業の成否は予測できない。今後も追跡を行なっていかなければならない。また、斐ジーのナイカワンガ村でのプロジェクト事例が、他の地域や大規模な経済インフラへの開発援助や民間の開発援助にも適用できるのか、まだ十分に検討されていない。氏も、これらのこととは、今後の研究課題であるということを十分承知のようである。

以上により、小川氏は博士（学術）の学位を授与するに充分な見識を有するものと認定した。

授与する学位 学術

最終試験結果 合・否

試験委員

主査（氏名）皆村武 副査（氏名）原口 泉 副査（氏名）赤賀美英

副査（氏名）岩元泉 副査（氏名）西川芳郎